

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8 年 2 月 6 日
支出負担行為担当官
徳島地方法務局長 西 木 佐 奈 江

1 競争入札に付する事項

- (1) 件 名
令和 8 年度徳島法務総合庁舎等清掃業務委託
- (2) 業務内容
入札説明書及び仕様書による。
- (3) 契約期間
令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 3 1 日まで
- (4) 業務場所
仕様書において指定する場所
- (5) 入札方法

上記(1)の件名について入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数がある場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号。以下「予決令」という。）第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同 70 条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 令和 7・8・9 年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）において資格の種類が「役務の提供等」の「D」等級以上に格付けされ、四国地域における競争参加資格を有する者であること。
- (3) その他予決令第 73 条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格として次の資格を有すること。
 - ア 警察当局から、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 項に規定する暴力団という。）が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、国の発注業務等からの排除要請があり、その状態が継続している者でないこと。
 - イ 各省各庁から指名停止を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
 - ウ 本業務を適正かつ円滑に遂行できると認められる体制を有していること。
- (4) 誓約書を提出すること。提出しない場合、虚偽の誓約書を提出した場合及び誓約書に反することとなった場合、その入札は無効である。

3 電子調達システムの利用

本案件は、電子調達システムの利用が可能である。

4 契約条項等を示す場所及び問合せ先

〒770-8512

徳島市徳島町二丁目17番地 徳島法務総合庁舎4階

徳島地方法務局会計課施設係 (担当 山本)

(TEL) 088-622-4390(直通)

5 入札説明書等の交付日時及び場所

(1) 日 時

令和8年2月6日(金)から令和8年2月24日(火)までの平日の午前9時から午後5時までとする(ただし、正午から午後1時を除く。)

(2) 場 所

前記4の場所及び電子調達システムにおいて交付する。

6 入札参加書類の提出期限及び場所

(1) 期 限

令和8年2月24日(火)午後5時まで

(2) 場 所

前記4の場所又は電子調達システム

(3) 提出書類等

入札説明書及び仕様書による。提出は、持参又は郵送若しくは電子調達システムによる。ただし、郵送による場合は書留郵便により提出期限必着で送付すること。

7 入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

(1) 提出期限 令和8年3月5日(木)午後5時まで

(2) 提出場所 前記4の場所及び電子調達システム

(3) 提出方法 持参又は郵送若しくは電子調達システムによる。ただし、郵送による場合は書留郵便により提出期限必着で送付すること。

8 開札の日時及び場所

(1) 日時 令和8年3月6日(金)午前9時30分

(2) 場所 徳島市徳島町二丁目17番地

徳島法務総合庁舎 3階会議室又は電子調達システム

9 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除

(3) 入札に要求される事項

入札説明書及び仕様書による。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否

(6) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 詳細は、入札説明書による。

以 上